令和５年度

坂井市公営企業会計決算審査意見書

坂井市監査委員

坂監委第　６２　号
令和６年８月２０日

坂井市長　池　田　禎　孝　様

坂井市監査委員　亀 嶋　政 幸
同　　重 森　宣 彦
同　　辻　　人 志

令和５年度坂井市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度坂井市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　・・・

令和５年度坂井市各公営企業会計決算の審査意見

第１　審査の対象

令和５年度坂井市水道事業会計決算

令和５年度坂井市公共下水道事業会計決算

令和５年度坂井市農業集落排水事業会計決算

令和５年度坂井市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月３日から令和６年８月２０日まで

第３　審査の方法

審査は、各会計の決算報告書及び附属書類について、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかを確認するため、関係書類との照合確認を行うとともに、定期監査・例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係所管から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

（注）

１　比率（%）は、原則として計数毎に小数点以下第２位を四捨五入した。したがって構成比率（割合）の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。ただし、決算書及び引用した統計資料等に記載のある数値については、そのまま用いている。

２　ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・　比較により減少したもの

「0.0」・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

「―」・・・・・・　該当数値のないもの、意味のないもの

「皆増」・・・・　前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・・　当年度に数値がなく全額減少したもの

第５　決算の概要

１　水道事業会計

（１）事業概要

ア　主な業務実績

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が 149 戸増加し 36,423 戸となったものの、給水人口は 428 人減少し 88,634 人となっている。

年間配水量は 402,436㎥減少し、11,490,846㎥となった。また、年間有収水量は 133,000㎥減少し、10,459,666㎥となった。有収率は前年度に比べ 1.97ポイント上昇し 91.03％となっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区　分		令和5年度	令和4年度	増　減	増減比率
普及状況	給水区域内人口　(A)	88,666 人	89,102 人	△ 436 人	△ 0.5 ％
	年度末給水戸数	36,423 戸	36,274 戸	149 戸	0.4 ％
	年度末給水人口　(B)	88,634 人	89,062 人	△ 428 人	△ 0.5 ％
	普　及　率　(B/A)	99.96 ％	99.96 ％	0.00 ポイント	―
年間配水量　(C)		11,490,846 ㎥	11,893,282 ㎥	△ 402,436 ㎥	△ 3.4 ％
1日平均配水量		31,396 ㎥	32,584 ㎥	△ 1,188 ㎥	△ 3.6 ％
1日最大配水量		37,489 ㎥	52,470 ㎥	△ 14,981 ㎥	△ 28.6 ％
年間有収水量　(D)		10,459,666 ㎥	10,592,666 ㎥	△ 133,000 ㎥	△ 1.3 ％
有　収　率　(D/C)		91.03 ％	89.06 ％	1.97 ポイント	―

イ　職員数及び給与費の状況

職員数は、前年度と同数の8人となっており、給与費は、前年度に比べ 5,816,300 円減の 58,632,166円となっている。

職員数及び給与費の状況

区　分	令和5年度	令和4年度	増　減
職員数	8 人	8 人	0 人
損益勘定所属職員数	5 人	5 人	0 人
資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平均年齢	39.1 歳	45.0 歳	△ 5.9 歳
給与費	58,632,166 円	64,448,466 円	△ 5,816,300 円
給料	28,680,600 円	32,180,180 円	△ 3,499,580 円
手当	12,417,125 円	13,223,341 円	△ 806,216 円
賞与引当金取崩額	3,797,374 円	3,563,157 円	234,217 円
法定福利費	12,990,143 円	14,785,960 円	△ 1,795,817 円
法定福利費引当金取崩額	746,924 円	695,828 円	51,096 円
職員1人あたり給与費	5,611,887 円	6,120,835 円	△ 508,948 円

(注)1　職員数は令和6年3月31日現在、平均年齢は、令和6年1月1日現在の数値である。

(注)2　職員1人あたり給与費は、(給料＋手当＋賞与引当金取崩額)÷職員数である。

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 1,790,500,000 円に対し、決算額は 1,772,614,165 円で、予算額に対する決算額の割合は 99.0%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 水道事業収益	1,790,500,000	1,772,614,165	△ 17,885,835	99.0	
1　営業収益	1,660,984,000	1,637,462,685	△ 23,521,315	98.6	144,640,650
2　営業外収益	129,516,000	135,151,480	5,635,480	104.4	471,987

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 1,878,900,000 円に対し、決算額は 1,778,826,067 円で、執行率 94.7% となっており、100,073,933 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 水道事業費用	1,878,900,000	1,778,826,067	100,073,933	94.7	
1　営業費用	1,791,421,000	1,704,831,984	86,589,016	95.2	98,187,942
2　営業外費用	84,534,000	73,439,075	11,094,925	86.9	27,243,800
3　特別損失	945,000	555,008	389,992	58.7	56,568
4　予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 235,400,000 円に対し、決算額は 211,972,735 円で、予算額に対する決算額の割合は 90.0%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	235,400,000	211,972,735	△ 23,427,265	90.0	
1　企業債	209,908,000	203,800,000	△ 6,108,000	97.1	
2　他会計負担金	7,992,000	7,276,335	△ 715,665	91.0	
3　補助金	17,500,000	0	△ 17,500,000	0.0	
4　工事負担金	0	896,400	896,400	－	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 544,900,000 円に対し、決算額は 516,417,554 円で、17,500,000 円を翌年度に繰越し、執行率 94.8% となっており、10,982,446 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	544,900,000	516,417,554	17,500,000	10,982,446	94.8	
1　建設改良費	272,779,000	246,874,295	17,500,000	8,404,705	90.5	20,443,482
2　企業債償還金	270,121,000	269,543,259	0	577,741	99.8	
4　予　備　費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 304,444,819円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,443,482円、過年度分損益勘定留保資金284,001,337円で補填している。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 272,779,000 円に対し、決算額は 246,874,295 円で、17,500,000 円を翌年度に繰越し、執行率は 90.5%となっており、入札差金や工事内容の精査により 8,404,705 円の不用額が生じている。

（ア）施設建設費

施設建設費のうち主なものは、配水施設建設事業の配水管布設工事（春江地区その 1 工区）3,377,000 円、消火栓設置工事（丸岡地区その 1 工区）5,324,000 円である。

（イ）施設改良費

施設改良費のうち主なものは、原水・浄水施設改良事業の水道施設整備更新工事 124,209,335 円、配水施設改良事業の給配水管布設替工事（三国地区老朽管その 1 工区）14,663,000 円、上水道路面復旧工事（春江地区その 2 工区）10,313,600 円である。

（ウ）営業設備費

営業設備費の主なものは、出庫された量水器である。

（エ）事務費

事務費のうち主なものは、資本勘定所属職員 3 人分の人件費等である。

ウォーターPPP 導入可能性調査事業負担金　17,500,000 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	272,779,000	246,874,295	17,500,000	8,404,705	90.5	20,443,482
施設建設費	11,064,000	10,274,000	0	790,000	92.9	934,000
施設改良費	217,721,000	213,483,135	0	4,237,865	98.1	19,407,558
営業設備費	839,000	1,079,382	0	△ 240,382	128.7	0
事　務　費	43,155,000	22,037,778	17,500,000	3,617,222	51.1	101,924

（注）営業設備費において、決算額 1,079,382円は現金支出を伴わない支出である。

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	66,795,000	58,608,097	8,186,903	87.7

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

キ　たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

（単位：円、%）

区　　分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯　蔵　品	5,000,000	1,256,827	3,743,173	25.1

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

営業収益は、消火栓修繕費用の減により一般会計負担金が減少したものの、加入金の増加や原油価格、物価高騰による生活支援策として基本料金の減免を実施した前年度に比べ、55,094,117円（3.8%）増の 1,492,820,912円となった。

営業外収益は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金が減少するなど 72,730,267円（35.1%）減の134,736,128円となった。

営業費用は、配水及び給水費の修繕費が増加したものの、総係費の委託料等の減少により前年度に比べ 13,215,721円（0.8%）減の 1,606,712,306円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 3,415,067円（6.8%）減の47,115,935円となった。

当年度純損失は、総収益が減少し、総費用が総収益を上回ったことにより、前年度に比べ 871,792円（3.4%）増加し、26,769,641円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 206,604,488 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 179,834,847 円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,492,820,912	1,437,726,795	55,094,117	3.8
給水収益	1,331,455,777	1,276,966,174	54,489,603	4.3
受託工事収益	2,989,273	5,164,000	△ 2,174,727	△ 42.1
他会計負担金	107,492,092	116,031,710	△ 8,539,618	△ 7.4
加入金	40,580,000	29,940,000	10,640,000	35.5
その他の営業収益	10,303,770	9,624,911	678,859	7.1
営業費用	1,606,712,306	1,619,928,027	△ 13,215,721	△ 0.8
原水及び浄水費	654,182,931	661,995,732	△ 7,812,801	△ 1.2
配水及び給水費	168,003,374	155,757,223	12,246,151	7.9
受託工事費	259,000	1,105,000	△ 846,000	△ 76.6
総係費	200,053,795	215,621,602	△ 15,567,807	△ 7.2
減価償却費	578,186,438	575,714,228	2,472,210	0.4
資産減耗費	6,026,768	9,734,242	△ 3,707,474	△ 38.1
営業損益	△ 113,891,394	△ 182,201,232	68,309,838	37.5
営業外収益	134,736,128	207,466,395	△ 72,730,267	△ 35.1
受取利息及び配当金	778,788	778,171	617	0.1
他会計補助金	800,000	72,421,700	△ 71,621,700	△ 98.9
長期前受金戻入	123,080,558	127,720,774	△ 4,640,216	△ 3.6
雑収益	6,573,182	6,545,750	27,432	0.4
その他営業外収入	3,503,600	0	3,503,600	皆増
営業外費用	47,115,935	50,531,002	△ 3,415,067	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	46,195,275	49,649,855	△ 3,454,580	△ 7.0
雑支出	920,660	881,147	39,513	4.5
経常損益	△ 26,271,201	△ 25,265,839	△ 1,005,362	△ 4.0
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	498,440	632,010	△ 133,570	△ 21.1
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	498,440	632,010	△ 133,570	△ 21.1
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 26,769,641	△ 25,897,849	△ 871,792	△ 3.4
前年度繰越利益剰余金	206,604,488	232,502,337	△ 25,897,849	△ 11.1
当年度未処分利益剰余金	179,834,847	206,604,488	△ 26,769,641	△ 13.0

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 3,668,498 円(7.6%)減少し、44,909,207 円となった。これは総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担する経費として財政措置が認められる基準内の繰り入れである。

基準内繰入金の内訳は、消火栓の維持管理、修繕、移設に係るものが 37,632,872 円、消火栓の新設に係るものが 7,276,335 円である。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区　　分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	一般会計負担金	44,909,207	48,577,705	△ 3,668,498	△ 7.6
	収益的収入(営業収益)	37,632,872	42,270,388	△ 4,637,516	△ 11.0
	資本的収入(他会計負担金)	7,276,335	6,307,317	969,018	15.4
	一般会計出資金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計出資金)	0	0	0	—
	計	44,909,207	48,577,705	△ 3,668,498	△ 7.6
基準外繰入金	一般会計補助金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計補助金)	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合　　計		44,909,207	48,577,705	△ 3,668,498	△ 7.6

ウ　剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は 179,834,847 円となり、全額翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用（特別損失以外の費用）

人件費は、前年度に比べ 5,578,908 円(13.5%)減少し、35,844,524 円となった。

委託料は、前年度に比べ 20,735,838 円（11.6%）減少し、157,594,126 円となった。

修繕費は、前年度に比べ 9,575,052 円(13.8%)増加し、78,795,116 円となった。

受水費は、県水の受水で 1 日あたり責任水量 27,993 ㎥(63 円/㎥)の供給を受け、総額 645,462,594 円と費用全体の 39.0%を占めている。

企業債利息は、企業債の償還が進んだことにより前年度と比較して 3,454,580 円（7.0%）減少し、46,195,275 円となった。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R5	R4
人　件　費	35,844,524	41,423,432	△ 5,578,908	△ 13.5	2.2	2.5
委　託　料	157,594,126	178,329,964	△ 20,735,838	△ 11.6	9.5	10.7
修　繕　費	78,795,116	69,220,064	9,575,052	13.8	4.8	4.1
動　力　費	56,460,401	52,360,808	4,099,593	7.8	3.4	3.1
受　水　費	645,462,594	643,699,035	1,763,559	0.3	39.0	38.5
有形固定資産減価償却費等	584,213,206	585,448,470	△ 1,235,264	△ 0.2	35.3	35.1
企業債利息	46,195,275	49,649,855	△ 3,454,580	△ 7.0	2.8	3.0
そ　の　他	49,262,999	50,327,401	△ 1,064,402	△ 2.1	3.0	3.0
合　　計	1,653,828,241	1,670,459,029	△ 16,630,788	△ 1.0	100.0	100.0

オ　有収水量 1㎥あたりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）

給水原価は 139.64円と前年度に比べ 0.82円上昇し、販売損失は前年度に比べ 5.92円減少し、12.35円となっている。

供給単価及び給水原価

（単位：円）

項目＼年度	令和5年度	令和4年度	増　減
供給単価 ＝ 給水収益÷有収水量 (A)	127.29	120.55	6.74
給水原価 ＝ 費　　用÷有収水量 (B)	139.64	138.82	0.82
販売損益 ＝ (A) － (B)	△ 12.35	△ 18.27	5.92

(注)1　当年度の有収水量は 10,459,666㎥である。
(注)2　費用＝経常費用－(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費+下水関連事務経費)

（4）財政状態

ア　資 産

資産合計は、前年度に比べ 102,762,862 円(0.7%)減少し、14,616,217,149 円となった。

固定資産では、有形固定資産の減価償却が進んでいることから、前年度に比べ 356,575,384 円（3.0%）減少し、11,408,817,034 円となった。

流動資産では、主に現金預金の増加により、前年度に比べ 253,812,522 円(8.6%)増加し、3,207,400,115 円となった。また、未収金は、90,996,336 円であるが、その主なものは水道料金 17,677,093 円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 4,107,713 円を計上している。

水道料金に係る収納状況（税込）の内訳は次表のとおりである。なお、92,728 円の不納欠損等の処理が行われた。

水道料金収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度	1,464,602,446	1,450,814,170	0	13,788,276	99.1
	過年度	14,983,612	11,002,067	92,728	3,888,817	73.9
	計	1,479,586,058	1,461,816,237	92,728	17,677,093	98.8
令和4年度	現年度	1,404,662,759	1,393,991,176	0	10,671,583	99.2
	過年度	19,098,783	14,583,888	202,866	4,312,029	77.2
	計	1,423,761,542	1,408,575,064	202,866	14,983,612	98.9
比較	現年度	59,939,687	56,822,994	0	3,116,693	—
	過年度	△ 4,115,171	△ 3,581,821	△ 110,138	△ 423,212	—
	計	55,824,516	53,241,173	△ 110,138	2,693,481	—

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 75,993,221 円（1.0%）減少し、7,264,896,228 円となった。

固定負債は、前年度に比べ 65,776,244 円（1.4%）減少し、4,673,330,927 円となった。これは次年度償還のため流動負債へ移行した額と、当年度借入した企業債の差額である。

流動負債は、前年度に比べ 103,302,746円（27.7%）増加し、476,679,981円となった。これは、未払金が増加したことによるものである。

資本合計は、前年度に比べ 26,769,641 円（0.4%）減少し、7,351,320,921 円となった。

資本金は、前年度と同額の 6,856,523,878 円であり増減はなかった。

剰余金は、前年度に比べ 26,769,641 円（5.1%）減少し、494,797,043 円となった。これは、当年度純損失による当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

なお企業債は、当年度償還額は 269,543,259円、新規に 203,800,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は 4,769,983,103円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和4年度末未償還残高	令和5年度		令和5年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
4,835,726,362	203,800,000	269,543,259	4,769,983,103	△ 65,743,259	△ 1.4

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固定資産	11,408,817,034	11,765,392,418	△ 356,575,384	△ 3.0
有形固定資産	11,000,810,605	11,357,385,989	△ 356,575,384	△ 3.1
土地	197,200,990	197,200,990	0	0.0
建物	1,166,504,218	1,189,112,993	△ 22,608,775	△ 1.9
構築物	8,349,069,110	8,691,147,621	△ 342,078,511	△ 3.9
機械及び装置	1,285,679,619	1,277,540,107	8,139,512	0.6
車両運搬具	553,285	553,285	0	0.0
工具、器具及び備品	1,803,383	1,830,993	△ 27,610	△ 1.5
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	906,429	906,429	0	0.0
電話加入権	906,429	906,429	0	0.0
投資その他の資産	407,100,000	407,100,000	0	0.0
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0	0.0
長期貸付金	0	0	0	—
出資金	7,100,000	7,100,000	0	0.0
流動資産	3,207,400,115	2,953,587,593	253,812,522	8.6
現金預金	3,114,977,013	2,926,230,489	188,746,524	6.5
未収金	90,996,336	25,993,526	65,002,810	250.1
未収金	95,104,049	30,186,232	64,917,817	215.1
貸倒引当金	△ 4,107,713	△ 4,192,706	84,993	2.0
有価証券	0	0	0	—
貯蔵品	1,426,766	1,363,578	63,188	4.6
前払金	0	0	0	—
資産合計	14,616,217,149	14,718,980,011	△ 102,762,862	△ 0.7
固定負債	4,673,330,927	4,739,107,171	△ 65,776,244	△ 1.4
企業債	4,500,439,844	4,566,216,088	△ 65,776,244	△ 1.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,500,439,844	4,566,216,088	△ 65,776,244	△ 1.4
その他の企業債	0	0	0	—
引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
修繕引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
流動負債	476,679,981	373,377,235	103,302,746	27.7
企業債	269,543,259	269,510,274	32,985	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,543,259	269,510,274	32,985	0.0
その他の企業債	0	0	0	—
未払金	198,477,911	91,088,226	107,389,685	117.9
前受金	21,342	7,232	14,110	195.1
引当金	4,339,138	4,544,298	△ 205,160	△ 4.5
賞与引当金	3,629,571	3,797,374	△ 167,803	△ 4.4
法定福利費引当金	709,567	746,924	△ 37,357	△ 5.0
その他流動負債	4,298,331	8,227,205	△ 3,928,874	△ 47.8
繰延収益	2,114,885,320	2,228,405,043	△ 113,519,723	△ 5.1
長期前受金	6,300,502,850	6,294,728,562	5,774,288	0.1
収益化累計額	△ 4,185,617,530	△ 4,066,323,519	△ 119,294,011	△ 2.9
負債合計	7,264,896,228	7,340,889,449	△ 75,993,221	△ 1.0
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
固有資本金	578,743,030	578,743,030	0	0.0
繰入資本金	604,709,884	604,709,884	0	0.0
組入資本金	5,673,070,964	5,673,070,964	0	0.0
剰余金	494,797,043	521,566,684	△ 26,769,641	△ 5.1
資本剰余金	22,903,160	22,903,160	0	0.0
他会計補助金	12,342,000	12,342,000	0	0.0
受贈財産評価額	10,561,160	10,561,160	0	0.0
利益剰余金	471,893,883	498,663,524	△ 26,769,641	△ 5.4
減債積立金	181,630,000	181,630,000	0	0.0
建設改良積立金	110,429,036	110,429,036	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	179,834,847	206,604,488	△ 26,769,641	△ 13.0
資本合計	7,351,320,921	7,378,090,562	△ 26,769,641	△ 0.4
負債・資本合計	14,616,217,149	14,718,980,011	△ 102,762,862	△ 0.7

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 387,307,649 円プラス、投資活動で 132,817,866 円マイナス、財務活動で 65,743,259 円マイナスとなった結果、188,746,524 円の資金増となった。令和 5 年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 3,114,977,013 円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 26,769,641 円と資金流出を伴わない減価償却費 578,186,438 円などにより 387,307,649 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、負担金による収入 15,570,735 円、有形固定資産の取得による支出 149,776,701 円などにより、132,817,866 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 203,800,000 円に対して、企業債の償還が 269,543,259 円であったため、65,743,259 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　　目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 26,769,641	△ 25,897,849	△ 871,792	△ 3.4
減価償却費	578,186,438	575,714,228	2,472,210	0.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 84,993	△ 200,030	115,037	57.5
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 205,160	285,313	△ 490,473	△ 171.9
長期前受金戻入額	△ 123,080,558	△ 127,720,774	4,640,216	3.6
受取利息及び受取配当金	△ 778,788	△ 778,171	△ 617	△ 0.1
支払利息	46,195,275	49,649,855	△ 3,454,580	△ 7.0
有形固定資産除却損益（△は益）	6,026,768	9,734,242	△ 3,707,474	△ 38.1
未収金の増減額（△は増加）	△ 72,315,817	761,989	△ 73,077,806	△ 9,590.4
未払金の増減額（△は減少）	29,528,564	△ 31,401,277	60,929,841	194.0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 63,188	△ 106,682	43,494	40.8
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,928,874	△ 433,682	△ 3,495,192	△ 805.9
前受金の増減額（△は減少）	14,110	△ 10,473	24,583	234.7
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0	—
小計	432,724,136	449,596,689	△ 16,872,553	△ 3.8
利息及び配当金の受取額	778,788	778,171	617	0.1
利息の支払額	△ 46,195,275	△ 49,649,855	3,454,580	7.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	387,307,649	400,725,005	△ 13,417,356	△ 3.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 149,776,701	△ 286,666,005	136,889,304	47.8
有形固定資産の売却・受贈による収入	1,388,100	3,700,000	△ 2,311,900	△ 62.5
有価証券の売却・取得による収入	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
負担金による収入	15,570,735	13,686,317	1,884,418	13.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,817,866	△ 269,279,688	136,461,822	50.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,800,000	161,700,000	42,100,000	26.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,543,259	△ 270,194,418	651,159	0.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
他会計への貸付金回収による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,743,259	△ 108,494,418	42,751,159	39.4
資金の増加額	188,746,524	22,950,899	165,795,625	722.4
資金期首残高	2,926,230,489	2,903,279,590	22,950,899	0.8
資金期末残高	3,114,977,013	2,926,230,489	188,746,524	6.5

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
普　及　率（%）	99.96	99.96	99.95	94.82	現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100
市民に対する公営水道の普及状況を示す。					
平均有収水量（ℓ）	322	326	330	299	1日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1,000
給水人口1人当たりの料金徴収の対象となった水量を示す。					
有形固定資産減価償却率（%）	60.38	58.84	57.28	51.90	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
この比率の上昇は施設の老朽化の度合いを示し、修繕費の発生や生産能力低下のリスクを示す。					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
施設利用率（%）	61.80	64.14	63.59	62.89	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100
施設利用率が低い原因が、最大稼働率に起因する場合、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示す。					
最大稼働率（%）	73.80	103.29	74.20	77.52	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100
最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることを示す。					
負　荷　率（%）	83.75	62.10	85.69	81.14	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を示す。施設利用率、最大稼働率と合わせて評価する。					
有　収　率（%）	91.03	89.06	91.50	86.35	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
給水する水量と料金として収入のあった水量との割合を表し、施設の稼働が効率よく収益に結びついているかを示す。					

ウ　経営の効率性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
総収支比率（%）	98.38	98.45	98.62	110.29	総収益／総費用×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率（%）	98.41	98.49	98.64	110.16	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
累積欠損金比率（%）	0.00	0.00	0.00	0.02	累積欠損金／営業収益－受託工事収益×100
累積欠損金の有無により、経営状態が健全な状態にあるかどうかを把握しようとするものである。					
繰入金比率（収益的収入分）（%）	2.31	2.57	2.41	3.19	損益勘定繰入金／収益的収入×100
収益的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
繰入金比率（資本的収入分）（%）	3.43	3.84	0.78	14.74	資本勘定繰入金／資本的収入×100
資本的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
職員1人あたり給水人口（人）	17,727	17,812	17,904	3,880	現在給水人口／損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水人口から把握するための指標である。					
職員1人当たり給水収益（千円）	266,291	255,393	274,118	82,377	給水収益／損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水収益の面から把握するための指標である。					
給水収益に対する割合（職員給与費）（%）	2.69	3.24	2.87	7.90	職員給与費／給水収益×100
職員給与費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合（企業債利息）（%）	3.47	3.89	3.95	2.90	企業債利息／給水収益×100
企業債利息と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合（減価償却費）（%）	34.18	35.08	34.80	35.48	減価償却費－長期前受金戻入／給水収益×100
減価償却費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
料金回収率（%）	91.16	86.84	92.05	100.65	供給単価／給水原価×100
この数字が100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを示す。					

エ　財務の状況

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
当座比率（%）	634.38	790.68	607.59	394.75	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債×100
流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。					
自己資本構成比率（%）	64.77	65.27	64.63	74.77	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債・資本合計×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率（%）	80.69	82.01	83.25	87.21	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					

(注)1　算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。
(注)2　R4類似団体平均は、総務省「令和4年度水道事業経営指標」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を前年度と比較してみると、給水戸数は 36,423 戸、給水人口は 88,634 人であり、これを前年度と比較すると給水戸数は 149 戸（0.4%）増加しており、給水人口は 428 人（0.5%）減少している。また、年間有収水量は 10,459,666 ㎥で、前年度と比較すると 133,000 ㎥（1.3%）減少している。

改良事業については、耐用年数を経過した機器・設備の更新工事を施工するとともに、継続して老朽給配水管の布設替工事（延長 1,171.20m）等を実施している。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 98.38%となった。また、当年度純損失は 26,769,641 円となり、前年度と比べ 871,792 円増加している。これは、給水収益は前年度より増加したものの、総収益は前年度を下回り、総費用が総収入を上回ったことによるものと考えられる。今後の課題としては、営業収益の安定的な確保と、計画的な施設や設備の更新を実施することにより費用の圧縮に努められたい。

財政状態について、当年度末の資産総額は、前年度と比較すると 102,762,862 円（0.7%）減少し、14,616,217,149 円となっているが、これは主に有形固定資産の減価償却によるものである。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 11,000,810,605 円で、資産総額の 75.3%を占めている。

一方、負債総額では企業債の新規発行額が低減していることや企業債の償還が進んでいることなどにより、 前年度に比べ 75,993,221 円（1.0%）減少の 7,264,896,228 円となっている。

当年度の給水収益 1,331,455,777 円は、前年度に比べ 54,489,603 円（4.3%）増加している。団地造成等により給水戸数は増加しているものの、給水人口は年々減少を続けており、施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率も 60.38%と類似団体平均の 51.90%を上回っているなど、水道事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

令和６年４月から上下水道料金の改定により水道料金が引き上げられたが、燃料費や物価の高騰が高止まりのなか、市民の節水意識はますます強まると思われる。安定した収益の確保及び計画的な施設の維持管理を行い、経営基盤の強化に努め、良好な住民サービスの提供を継続していただきたい。

令和６年１月に発生した能登半島地震では、ライフラインが寸断され、特に断水は住民の生活に大きな支障をきたした。このことを当市の問題として捉え、災害時における水道のあり方を考えるとともに、市民に安心安全な水を供給できるよう維持していただきたい。

また、利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化には鋭意取り組まれたい。

2　公共下水道事業会計

（1）事業概要

ア　主な業務実績

処理区域内人口が前年度に比べ 326人減少し 84,856人となり、処理区域面積が1ha増加し 2,827haとなった。また、現在水洗化済人口は 418人増加し 80,318人となり、水洗化率は 94.70％となった。

年間処理水量は 265,666㎥増加し 10,002,444㎥となった。また、年間有収水量は、63,584㎥減少し 8,656,693㎥となった。有収率は前年度に比べ 3.01ポイント減少し 86.55％となっている。また、管渠布設延長は 825.15kmとなり、前年度に比べ 0.19km延伸している。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分			令和5年度	令和4年度	増減	増減比率
普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	88,666 人	89,102 人	△ 436 人	△ 0.5 %
		処理区域内人口 (B)	84,856 人	85,182 人	△ 326 人	△ 0.4 %
		現在水洗化済人口 (C)	80,318 人	79,900 人	418 人	0.5 %
		水洗化率 (C/B)	94.70 %	93.80 %	0.90 ポイント	—
	面積比	行政区域面積	20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		全体計画面積 (D)	3,282 ha	3,282 ha	0 ha	0.0 %
		現在処理区域面積 (E)	2,827 ha	2,826 ha	1 ha	0.0 %
		面積整備率 (E/D)	86.14 %	86.11 %	0.03 ポイント	—
年間処理水量 (F)			10,002,444 ㎥	9,736,778 ㎥	265,666 ㎥	2.7 %
一日最大処理水量			82,061 ㎥	58,663 ㎥	23,398 ㎥	39.9 %
一日平均処理水量			27,404 ㎥	26,676 ㎥	728 ㎥	2.7 %
年間有収水量 (G)			8,656,693 ㎥	8,720,277 ㎥	△ 63,584 ㎥	△ 0.7 %
有収率 (G/F)			86.55 %	89.56 %	△ 3.01 ポイント	—
管渠布設延長			825.15 km	824.96 km	0.19 km	0.0 %

イ　職員数及び給与費の状況

職員数は前年度と比べ、損益勘定所属職員が１人減であった。給与費は、前年度に比べ 490,614円減の 50,338,614円となっている。

職員数及び給与費の状況

区分	令和5年度	令和4年度	増減
職員数	7 人	8 人	△ 1 人
損益勘定所属職員数	4 人	5 人	△ 1 人
資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平均年齢	39.0 歳	35.1 歳	3.9 歳
給与費	50,338,614 円	50,829,228 円	△ 490,614 円
給料	25,264,800 円	25,988,800 円	△ 724,000 円
手当	9,833,632 円	9,333,814 円	499,818 円
賞与引当金取崩額	3,111,735 円	3,085,133 円	26,602 円
法定福利費	11,525,989 円	11,811,914 円	△ 285,925 円
法定福利費引当金取崩額	602,458 円	609,567 円	△ 7,109 円
職員１人あたり給与費	5,458,595 円	4,800,968 円	657,627 円

(注)１　職員数は令和6年3月31日現在、平均年齢は令和6年1月1日現在である。
(注)２　職員1人あたり給与費は、(給料＋手当＋賞与引当金取崩額)÷職員数である。

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,933,300,000 円に対し決算額は 2,936,345,803 円で、収入率は 100.1%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業収益	2,933,300,000	2,936,345,803	3,045,803	100.1	
1　営業収益	1,363,434,000	1,363,763,757	329,757	100.1	113,596,053
2　営業外収益	1,569,866,000	1,572,582,046	2,716,046	100.2	9

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,916,100,000 円に対し決算額は 2,821,379,118 円で、執行率 96.8% となっている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 下水道事業費用	2,916,100,000	2,821,379,118	94,720,882	96.8	
1　営業費用	2,659,284,000	2,580,717,147	78,566,853	97.0	72,695,994
2　営業外費用	253,320,000	238,804,207	14,515,793	94.3	12,441,700
3　特別損失	1,496,000	1,857,764	△ 361,764	124.2	172,024
4　予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

（注）収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額 1,857,764円は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 1,205,500,000 円に対し決算額は 1,024,167,470 円で、収入率は 85.0%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	1,205,500,000	1,024,167,470	△ 181,332,530	85.0	
1　企業債	709,700,000	548,500,000	△ 161,200,000	77.3	
2　負担金	17,500,000	0	△ 17,500,000	—	
3　受益者負担金	30,800,000	48,667,470	17,867,470	158.0	
4　補助金	47,500,000	27,000,000	△ 20,500,000	56.8	
5　出資金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2,314,074,000 円に対し決算額は 2,076,525,729 円で、65,092,000 円を翌年度に繰越し、執行率 89.7%となっており、172,456,271 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	2,314,074,000	2,076,525,729	65,092,000	172,456,271	89.7	
1 建設改良費	571,171,000	335,417,443	65,092,000	170,661,557	58.7	28,471,858
2 企業債償還金	1,741,111,000	1,741,108,286	0	2,714	99.9	
3 他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	－	
4 予備費	1,792,000	0	0	1,792,000	0.0	

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,052,358,259円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,617,454円、減債積立金62,663,400円、当年度分損益勘定留保資金 966,077,405円で補填した。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額571,171,000円に対し決算額は335,417,443円で、65,092,000円を翌年度に繰越し、執行率は58.7%となっており、170,661,557円の不用額が生じている。

（ア）管渠建設費

管渠建設費のうち主なものは、汚水管渠布設工事（丸岡処理区）15,851,000円である。

（イ）管渠改良費

管渠改良費のうち主なものは、マンホールポンプ場改築工事（三国処理区）22,231,000円である。

（ウ）ポンプ場施設改良費

ポンプ場施設改良費は、平山汚水中継ポンプ場耐震診断業務 14,168,000円である。

（エ）雨水処理施設改良費

雨水処理施設改良費は、雨水渠測量調査（市内一円）7,337,000円である。

（オ）流域下水道建設改良費

福井県九頭竜川流域下水道建設事業負担金は、当年度170,066,000円を支出し、30,092,000円を翌年度に繰り越している。

（カ）営業設備費

営業設備費は支出なしである。

（キ）事務費

事務費のうち主なものは、資本勘定所属職員3人分の人件費等である。

ウォーターPPP導入可能性調査事業負担金　35,000,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	571,171,000	335,417,443	65,092,000	170,661,557	58.7	28,471,858
管渠建設費	47,932,000	29,529,500	0	18,402,500	61.6	2,684,500
管渠改良費	101,330,000	90,354,000	0	10,976,000	89.2	8,214,000
ポンプ場施設改良費	20,033,000	14,168,000	0	5,865,000	70.7	1,288,000
雨水処理施設改良費	9,032,000	7,337,000	0	1,695,000	81.2	667,000
流域下水道建設改良費	332,944,000	170,066,000	30,092,000	132,786,000	51.1	15,460,545
営業設備費	39,000	0	0	39,000	0.0	0
事務費	59,861,000	23,962,943	35,000,000	898,057	40.0	157,813

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	54,335,000	50,094,721	4,240,279	92.2

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

営業収益は、水洗化人口の増により下水道使用量が増加したものの、前年度に比べ 9,358,487 円（0.7%）減の 1,250,167,866 円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少により前年度に比べ 2,348,539 円（0.1%）減の 1,575,706,949 円となった。

営業費用は、減価償却費や資産減耗費が減少したものの管渠費の修繕費やポンプ場費の委託料等が増加し、前年度に比べ 12,496,235 円（0.5%）増の 2,508,021,153 円となった。

営業外費用は、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 24,866,102 円（9.9%）減の 226,718,291 円となった。

当年度純利益は、総収益が総費用を上回ったことにより、前年度に比べ 217,514 円（0.2%）増の 89,449,631 円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越剰余金 1,015,650 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 90,465,281 円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,250,167,866	1,259,526,353	△ 9,358,487	△ 0.7
下水道使用料	1,131,182,516	1,135,247,053	△ 4,064,537	△ 0.4
受託工事収益	4,834,050	1,700,000	3,134,050	184.4
他会計負担金	112,069,000	120,432,000	△ 8,363,000	△ 6.9
その他の営業収益	2,082,300	2,147,300	△ 65,000	△ 3.0
営業費用	2,508,021,153	2,495,524,918	12,496,235	0.5
管渠費	127,097,780	114,394,595	12,703,185	11.1
ポンプ場費	60,326,308	52,666,221	7,660,087	14.5
受託工事費	340,000	360,000	△ 20,000	△ 5.6
総係費	94,961,020	94,940,011	21,009	0.0
流域下水道費	477,294,060	462,348,929	14,945,131	3.2
減価償却費	1,743,639,929	1,762,022,156	△ 18,382,227	△ 1.0
資産減耗費	4,362,056	8,793,006	△ 4,430,950	△ 50.4
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 1,257,853,287	△ 1,235,998,565	△ 21,854,722	△ 1.8
営業外収益	1,575,706,949	1,578,055,488	△ 2,348,539	△ 0.1
受取利息及び配当金	8,236	8,914	△ 678	△ 7.6
他会計補助金	788,731,000	779,568,000	9,163,000	1.2
長期前受金戻入	781,924,580	794,645,854	△ 12,721,274	△ 1.6
雑収益	5,043,133	3,832,720	1,210,413	31.6
営業外費用	226,718,291	251,584,393	△ 24,866,102	△ 9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	226,360,507	251,274,086	△ 24,913,579	△ 9.9
雑支出	357,784	310,307	47,477	15.3
経常利益	91,135,371	90,472,530	662,841	0.7
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,685,740	1,240,413	445,327	35.9
過年度損益修正損	1,685,740	1,240,413	445,327	35.9
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	89,449,631	89,232,117	217,514	0.2
前年度繰越利益剰余金	1,015,650	△ 28,216,467	29,232,117	103.6
当年度未処分利益剰余金	90,465,281	61,015,650	29,449,631	48.3

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度と同額の 1,300,000,000 円となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 882,116,974 円であり、基準外繰入金は 417,883,026 円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計負担金	92,840,433	107,691,903	△ 14,851,470	△ 13.8
	収益的収入(営業収益)	92,840,433	107,691,903	△ 14,851,470	△ 13.8
	他会計補助金	561,215,141	536,731,064	24,484,077	4.6
	収益的収入(営業外収益)	561,215,141	536,731,064	24,484,077	4.6
	他会計出資金	228,061,400	230,775,672	△ 2,714,272	△ 1.2
	資本的収入	228,061,400	230,775,672	△ 2,714,272	△ 1.2
	計	882,116,974	875,198,639	6,918,335	0.8
基準外繰入金	他会計負担金	19,228,567	12,740,097	6,488,470	50.9
	収益的収入(営業収益)	19,228,567	12,740,097	6,488,470	50.9
	他会計補助金	226,715,859	242,836,936	△ 16,121,077	△ 6.6
	収益的収入(営業外収益)	226,715,859	242,836,936	△ 16,121,077	△ 6.6
	他会計出資金	171,938,600	169,224,328	2,714,272	1.6
	資本的収入	171,938,600	169,224,328	2,714,272	1.6
	計	417,883,026	424,801,361	△ 6,918,335	△ 1.6
合計		1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0

ウ　剰余金処分

当年度の未処分利益剰余金は、90,465,281 円となり、減債積立金へ 85,000,000 円積立し、5,465,281 円を翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用（特別損失以外）

人件費は、前年度に比べ　819,935 円（2.9%）減少し、27,512,248 円となった。

委託料は、前年度に比べ 16,744,675 円（35.1%）増加し、64,488,208 円となった。

修繕費は、前年度に比べ 5,338,999 円（8.1%）増加し、71,428,780 円となった。

流域下水道処理費は 14,945,131 円（3.2%）増加し、477,294,060 円となった。

減価償却費は、前年度に比べ、有形固定資産減価償却費が 1,550,317,331 円で、19,126,159 円（1.2%）の減、無形固定資産減価償却費が 193,322,598 円で、743,932 円（0.4%）の増となっている。

企業債利息は、226,360,507 円となり、企業債未償還残高の減少及び新規企業債発行額の低減により、前年度に比べ　24,913,579 円（9.9%）減少している。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率	構成比率 R5	構成比率 R4
人件費	27,512,248	28,332,183	△ 819,935	△ 2.9	1.0	1.0
委託料	64,488,208	47,743,533	16,744,675	35.1	2.4	1.7
修繕費	71,428,780	66,089,781	5,338,999	8.1	2.6	2.4
動力費	31,682,741	30,530,063	1,152,678	3.8	1.2	1.1
流域下水道処理費	477,294,060	462,348,929	14,945,131	3.2	17.5	16.8
負担金	67,021,678	68,595,106	△ 1,573,428	△ 2.3	2.5	2.5
有形固定資産減価償却費	1,550,317,331	1,569,443,490	△ 19,126,159	△ 1.2	56.6	57.1
無形固定資産減価償却費	193,322,598	192,578,666	743,932	0.4	7.0	7.0
企業債利息	226,360,507	251,274,086	△ 24,913,579	△ 9.9	8.3	9.2
その他	25,311,293	30,173,474	△ 4,862,181	△ 16.1	0.9	1.2
合計	2,734,739,444	2,747,109,311	△ 12,369,867	△ 0.5	100.0	100.0

オ　汚水処理量１㎥あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

汚水処理原価は 214.28 円となり、前年度に比べ 3.82 円上昇し、汚水処理損失は 83.61 円と前年度に比べ 3.33 円増加している。

使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円）

項目＼年度	令和5年度	令和4年度	増　減
使用料単価　＝　使用料÷有収水量（A）	130.67	130.18	0.49
汚水処理原価　＝　費　用÷有収水量（B）	214.28	210.46	3.82
汚水処理損失　＝　（A）　－　（B）	△ 83.61	△ 80.28	△ 3.33

（注）1　当年度の有収水量は 8,656,693㎥である。

（注）2　費用＝維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋その他）＋資本費（減価償却費－長期前受金戻入+企業債利息）

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計は、前年度に比べ 1,142,276,691円（2.6%）減少し、42,609,615,836円となった。これは、有形固定資産において下水管渠の布設替えによる増減や、減価償却が進んだことによるものである。

また、流動資産では年度内の支払いの有無などにより、前年度に比べ現金預金は291,761,931円（38.7%）増加し、1,045,239,212円となった。また、未収金は、17,642,145円であるが、その主なものは下水道使用料 14,969,567円、受益者負担金 1,288,280円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 2,478,107円を計上している。

下水道使用料及び受益者負担金に係る収納状況(税込)の内訳は、次表のとおりである。なお、下水道使用料について 288,444 円、受益者負担金について 90,000 円の不納欠損等の処理が行われた。

下水道使用料収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度	1,244,294,432	1,233,080,290	0	11,214,142	99.1
	過年度	16,494,211	12,450,342	288,444	3,755,425	76.8
	計	1,260,788,643	1,245,530,632	288,444	14,969,567	98.8
令和4年度	現年度	1,248,770,808	1,236,820,142	0	11,950,666	99.0
	過年度	16,070,527	11,401,156	125,826	4,543,545	71.5
	計	1,264,841,335	1,248,221,298	125,826	16,494,211	98.7
比較	現年度	△ 4,476,376	△ 3,739,852	0	△ 736,524	—
	過年度	423,684	1,049,186	162,618	△ 788,120	—
	計	△ 4,052,692	△ 2,690,666	162,618	△ 1,524,644	—

受益者負担金収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度	48,667,470	47,513,850	0	1,153,620	97.6
	過年度	260,660	36,000	90,000	134,660	21.1
	計	48,928,130	47,549,850	90,000	1,288,280	97.4
令和4年度	現年度	37,794,320	37,794,320	0	0	100.0
	過年度	571,850	86,460	224,730	260,660	24.9
	計	38,366,170	37,880,780	224,730	260,660	99.3
比較	現年度	10,873,150	9,719,530	0	1,153,620	—
	過年度	△ 311,190	△ 50,460	△ 134,730	△ 126,000	—
	計	10,561,960	9,669,070	△ 134,730	1,027,620	—

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 1,631,726,322円（4.2%）減少し、37,561,768,799円となった。

固定負債は、前年度に比べ 1,154,152,926円（6.2%）減少し、17,612,065,378円となった。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した企業債償還額と当年度借入した企業債の差額によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 229,918,118円（12.6%）増加し、2,059,344,935円となった。これは主に、前年度と比較して未払金の増加によるものである。

資本合計は、前年度に比べ 489,449,631円（10.7%）増加し、5,047,847,037円となった。

資本金は、前年度に比べ 462,663,400 円（11.3%）増加し、4,548,346,027 円となった。これは、一般会計出資金を繰入資本金に計上したことなどによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 26,786,231 円（5.7%）増加し、499,501,010 円となった。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

なお、企業債は償還額 1,741,108,286円に対し、新規で 548,500,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は 19,280,695,000円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和4年度末未償還残高	令和5年度		令和5年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
20,473,303,286	548,500,000	1,741,108,286	19,280,695,000	△ 1,192,608,286	△ 5.8

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固定資産	41,546,734,479	42,984,125,242	△ 1,437,390,763	△ 3.3
有形固定資産	38,782,775,048	40,227,269,875	△ 1,444,494,827	△ 3.6
土地	184,672,910	184,672,910	0	0.0
建物	121,899,419	135,856,139	△ 13,956,720	△ 10.3
構築物	37,677,643,052	39,057,303,743	△ 1,379,660,691	△ 3.5
機械及び装置	798,429,276	849,306,692	△ 50,877,416	△ 6.0
車両運搬具	39,096	39,096	0	0.0
工具、器具及び備品	91,295	91,295	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	2,763,959,431	2,756,855,367	7,104,064	0.3
施設利用権	2,681,305,945	2,701,718,054	△ 20,412,109	△ 0.8
その他無形固定資産	82,653,486	55,137,313	27,516,173	49.9
流動資産	1,062,881,357	767,767,285	295,114,072	38.4
現金預金	1,045,239,212	753,477,281	291,761,931	38.7
未収金	17,642,145	14,290,004	3,352,141	23.5
未収金	20,120,252	16,901,281	3,218,971	19.0
貸倒引当金	△ 2,478,107	△ 2,611,277	133,170	5.1
貯蔵品	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	42,609,615,836	43,751,892,527	△ 1,142,276,691	△ 2.6
固定負債	17,612,065,378	18,766,218,304	△ 1,154,152,926	△ 6.2
企業債	17,578,265,378	18,732,418,304	△ 1,154,152,926	△ 6.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,578,265,378	18,732,418,304	△ 1,154,152,926	△ 6.2
他会計借入金	0	0	0	—
引当金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
修繕引当金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
流動負債	2,059,344,935	1,829,426,817	229,918,118	12.6
企業債	1,702,429,622	1,740,884,982	△ 38,455,360	△ 2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,702,429,622	1,740,884,982	△ 38,455,360	△ 2.2
他会計借入金	0	0	0	—
未払金	353,365,826	84,806,790	268,559,036	316.7
前受金	29,942	660	29,282	4,436.7
引当金	3,515,937	3,714,193	△ 198,256	△ 5.3
賞与引当金	2,945,844	3,111,735	△ 165,891	△ 5.3
法定福利費引当金	570,093	602,458	△ 32,365	△ 5.4
その他流動負債	3,608	20,192	△ 16,584	△ 82.1
繰延収益	17,890,358,486	18,597,850,000	△ 707,491,514	△ 3.8
長期前受金	32,279,567,519	32,214,202,349	65,365,170	0.2
収益化累計額	△ 14,389,209,033	△ 13,616,352,349	△ 772,856,684	△ 5.7
負債合計	37,561,768,799	39,193,495,121	△ 1,631,726,322	△ 4.2
資本金	4,548,346,027	4,085,682,627	462,663,400	11.3
資本金	4,548,346,027	4,085,682,627	462,663,400	11.3
固有資本金	56,153,805	56,153,805	0	0.0
繰入資本金	3,077,627,190	2,677,627,190	400,000,000	14.9
組入資本金	1,414,565,032	1,351,901,632	62,663,400	4.6
剰余金	499,501,010	472,714,779	26,786,231	5.7
資本剰余金	78,240,267	78,240,267	0	0.0
国県補助金	74,643,051	74,643,051	0	0.0
受贈財産評価額	3,597,216	3,597,216	0	0.0
利益余剰金	421,260,743	394,474,512	26,786,231	6.8
減債積立金	160,795,462	163,458,862	△ 2,663,400	△ 1.6
建設改良積立金	170,000,000	170,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	90,465,281	61,015,650	29,449,631	48.3
資本合計	5,047,847,037	4,558,397,406	489,449,631	10.7
負債・資本合計	42,609,615,836	43,751,892,527	△ 1,142,276,691	△ 2.6

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 1,158,342,139 円プラス、投資活動で 73,971,922 円マイナス、財務活動で 792,608,286 円マイナスとなった結果、291,761,931 円の資金増となった。令和 5 年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 1,045,239,212 円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 89,449,631 円と資金流出を伴わない減価償却費 1,743,639,929 円などにより 1,158,342,139 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、無形固定資産の取得による支出 200,426,662 円により、73,971,922 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 548,500,000 円などの収入に対して、企業債の償還 1,741,108,286 円により、792,608,286 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	89,449,631	89,232,117	217,514	0.2
減価償却費（△は減少）	1,743,639,929	1,762,022,156	△ 18,382,227	△ 1.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 133,170	△ 341,731	208,561	61.0
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 198,256	19,493	△ 217,749	△ 1,117.1
長期前受金戻入額	△ 781,924,580	△ 794,645,854	12,721,274	1.6
受取利息及び受取配当金	△ 8,236	△ 8,914	678	7.6
支払利息	226,360,507	251,274,086	△ 24,913,579	△ 9.9
有形固定資産除却損益（△は益）	4,362,056	8,793,006	△ 4,430,950	△ 50.4
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,191,351	△ 534,094	△ 1,657,257	△ 310.3
未払金の増減額（△は減少）	105,325,182	△ 84,684,774	190,009,956	224.4
預り金の増減額（△は減少）	△ 16,584	18,982	△ 35,566	△ 187.4
前受金の増減額（△は減少）	29,282	△ 2,024	31,306	1,546.7
小計	1,384,694,410	1,231,142,449	153,551,961	12.5
利息及び配当金の受取額	8,236	8,914	△ 678	△ 7.6
利息の支払額	△ 226,360,507	△ 251,274,086	24,913,579	9.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,342,139	979,877,277	178,464,862	18.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	53,049,294	△ 182,367,296	235,416,590	129.1
有形固定資産の受贈	3,620,000	5,200,000	△ 1,580,000	△ 30.4
無形固定資産の取得による支出	△ 200,426,662	△ 87,922,680	△ 112,503,982	△ 128.0
国庫補助金等による収入	24,545,455	22,727,273	1,818,182	8.0
負担金による収入	45,239,991	36,704,209	8,535,782	23.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,971,922	△ 205,658,494	131,686,572	64.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	548,500,000	600,800,000	△ 52,300,000	△ 8.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,741,108,286	△ 1,784,128,910	43,020,624	2.4
建設改良費等の財源に充てるための他会計出資金による収入	400,000,000	400,000,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,608,286	△ 783,328,910	△ 9,279,376	△ 1.2
資金の増加額	291,761,931	△ 9,110,127	300,872,058	3,302.6
資金期首残高	753,477,281	762,587,408	△ 9,110,127	△ 1.2
資金期末残高	1,045,239,212	753,477,281	291,761,931	38.7

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
進　捗　率　(%)	90.97	91.32	91.46	93.9	処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
１ケ月 20 ㎥ あたり家庭用料金　(円)	2,530	2,530	2,530	2,888	
下水道使用料金により計算　※1,100円[10㎥まで]+(10㎥*120円[超過11～30㎥])*1.10(令和元年10月以降)					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
有　収　率　(%)	86.55	89.56	85.82	80.8	年間総有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水　洗　化　率　(%)	94.70	93.80	93.65	92.1	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ　経営の効率性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
使用料単価　(円)	130.67	130.18	130.10	153.02	使用料収益 / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの使用料収入であり。使用料の水準を示す。					
汚水処理原価　(円)	214.28	210.46	208.03	157.00	汚水処理費(維持管理費＋資本費) / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価(維持管理費)　(円)	84.56	79.72	77.25	89.16	汚水処理費(維持管理費) / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費のうち、維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)分を示す。					
汚水処理原価(資本費)　(円)	129.72	130.74	130.79	67.83	汚水処理費(資本費) / 年間総有収水量
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率　(%)	60.98	61.85	62.54	97.5	使用料単価 / 汚水処原価 ×100
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					
職員１人あたり処理区域内人口　(人)	21,214	17,036	21,329	3,741	現在処理区域内人口 / 損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について処理区域内人口から把握するための指標である。					
職員給与費対営業収益比率　(%)	2.21	2.25	1.94	6.5	損益勘定職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。					

エ 財政状態の健全性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算式
総収支比率 (%)	102.74	103.00	99.21	108.4	総収益／総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率 (%)	102.81	103.05	99.23	108.2	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率 (%)	0.00	0.00	0.00	15.2	資金不足額／営業収益－受託工事収益 ×100
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率 (%)	1.17	1.23	1.29	1.4	支払利息＋企業債取扱諸費／企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率 (%)	53.83	52.93	51.71	62.6	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率 (%)	102.46	102.53	102.70	101.4	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高 (千円)	227	240	254	220	地方債現在高／現在処理区域内人口
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R4類似団体平均は、総務省「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

（7）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、処理区域内人口は 326 人減少の 84,856 人、水洗化人口は 418 人増加の 80,318 人となり、水洗化率は 0.90 ポイント上昇し 94.70％となっている。また、年間有収水量は 8,656,693 ㎥で、前年度と比較すると 63,584 ㎥減少し、有収率は 86.55％と前年度より 3.01 ポイント下落している。

建設事業については、汚水管渠布設工事（延長 142.0m）を実施し、未普及解消に取り組んだ。改良事業では、汚水管渠改築等工事（延長 177.55m）及びマンホールポンプ場改築(4 箇所)を実施し、不明水対策に取り組んだ。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 102.74％となった。また経常利益から特別損失を減じた当年度純利益は、89,449,631 円となり、昨年度に引き続き黒字となった。その内容は、総収益、総費用ともに前年度を下回るものの、企業債利息の減少などにより支出が抑制されたためである。

有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理原価は、使用料単価より高く、汚水処理損失は 83.61 円と前年度に比べ 3.33 円増加しており、経費回収率は 60.98％となっている。

財政状態は、当年度末の資産総額を前年度と比較すると 1,142,276,691 円（2.6％）減少し、42,609,615,836 円となっているが、これは固定資産の減価償却が進んだことにより減少したと考えられる。そのうち管渠施設等の構築物は 37,677,643,052 円で、有形固定資産の 97.2％、資産総額の 88.4％を占めている。また、流動資産の現金預金が、前年度と比較して 291,761,931 円（38.7％）増加し、1,045,239,212 円となっている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 1,631,726,322 円（4.2％）減少し、37,561,768,799 円となっており、資本総額は前年度と比較すると 489,449,631 円（10.7％）増加し、5,047,847,037 円となっている。また、出資金として一般会計から 400,000,000 円繰入している。そのうち基準外繰入金は、171,938,600 円であり、これは公共下水道事業会計の財源不足によるためであるが、前年度と比較し、2,714,272 円（1.6％）増加している。公営企業会計の独立採算の原則のもと、一般会計との負担の適正化に努めていただきたい。

今後も人口減少、節水意識の高まりに伴う料金収入の減少や老朽施設の更新時期の到来など、公共下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増す一方である。令和 6 年 4 月から上下水道料金の改定により使用料金が引き上げられ、市民にとっては燃料費や物価の高騰が高止まりのなか、ますます節水意識が強まると思われる。安定した収入と計画的な予算の執行により持続可能な公共下水道事業の実現を目指し、市民の安心安全な生活環境を維持していただきたい。

令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震では、下水道施設の破損や稼働停止により、住民の生活に大きな支障をきたした。このことを当市の問題として捉え、災害対策及び対応について考えるとともに、市民が安全に衛生的に生活できるよう事業運営に努められたい。

また、下水道使用料及び受益者負担金に係る徴収について、利用者間の公平性確保の面からも、滞納の発生防止及び徴収強化に引き続き鋭意取り組まれたい。

3　農業集落排水事業会計

（1）事業概要

ア　主な業務実績

処理区域内人口は、前年度に比べ 8人減少し 262人となり、処理区域面積は 38haである。また、現在水洗化済人口は 12人減少し 231人となり、水洗化率は 88.17%となった。年間処理水量は 3,804㎥増加し 54,551㎥となった。また、年間有収水量は 2,518㎥減少し 40,452㎥となり、有収率は 74.15%となった。管渠布設延長は増減なしで 7kmとなっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区　分			令和5年度	令和4年度	増　減	増減比率
普及状況	人口比	行政区域内人口　(A)	88,666 人	89,102 人	△ 436 人	△ 0.5 %
		処理区域内人口　(B)	262 人	270 人	△ 8 人	△ 3.0 %
		現在水洗化済人口　(C)	231 人	243 人	△ 12 人	△ 4.9 %
		水洗化率　(C/B)	88.17 %	90.00 %	△ 1.83 ポイント	—
	面積比	行政区域面積	20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		計画区域面積　(D)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		処理区域面積　(E)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		面積整備率　(E/D)	100.00 %	100.00 %	0.0 ポイント	—
年間処理水量　(F)			54,551 ㎥	50,747 ㎥	3,804 ㎥	7.5 %
一日最大処理水量			259 ㎥	342 ㎥	△ 83 ㎥	△ 24.3 %
一日平均処理水量			149 ㎥	139 ㎥	10 ㎥	7.2 %
年間有収水量　(G)			40,452 ㎥	42,970 ㎥	△ 2,518 ㎥	△ 5.9 %
有収率　(G/F)			74.15 %	84.67 %	△ 10.52 ポイント	—
管渠布設延長			7 km	7 km	0 km	0.0 %

イ　給与費の状況

本会計においては、給与費の支出はなかった。

（2）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 34,500,000円に対し決算額は 33,203,648円で、収入率は 96.2%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業収益	34,500,000	33,203,648	△ 1,296,352	96.2	
1　営業収益	6,136,000	6,399,200	263,200	104.3	581,200
2　営業外収益	28,364,000	26,804,448	△ 1,559,552	94.5	446,914（還付額）

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 40,700,000円に対し決算額は 36,994,990円で、執行率 90.9% となっており、3,705,010円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 下水道事業費用	40,700,000	36,994,990	3,705,010	90.9	
1　営業費用	39,325,000	35,945,323	3,379,677	91.4	2,093,830
2　営業外費用	1,048,000	1,049,667	△ 1,667	100.2	0
3　特別損失	27,000	0	27,000	0.0	0
4　予備費	300,000	0	300,000	0.0	0

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 100,000 円に対し決算額は 0 円であった。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	100,000	0	△ 100,000	0.0	0
1　受益者分担金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 10,400,000円に対し決算額は 9,959,460円で、執行率 95.8%となっており、440,540円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	10,400,000	9,959,460	0	440,540	95.8	0
1　建設改良費	763,000	709,000	0	54,000	92.9	64,455
2　企業債償還金	9,337,000	9,250,460	0	86,540	99.1	0
3　予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	0

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,959,460円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,455円、当年度分損益勘定留保資金2,661,549円及び減債積立金7,233,456円で補てんした。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 763,000 円に対し、決算額は 709,000 円で、執行率は 92.9%となっており、入札差金や工事内容の精査により 54,000 円の不用額が生じている。

（ア）施設改良費

施設改良費は、竹田農業集落排水処理施設 機械設備修繕工事 709,000 円である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	763,000	709,000	54,000	92.9	64,455
施設改良費	763,000	709,000	54,000	92.9	64,455

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

営業収益は、前年度に比べ、254,528円（4.2%）減少し、5,818,000円となった。これは、人口減少などによるものと考えられる。

営業外収益は、前年度に比べ、191,964円（0.7%）減少し、26,357,534円となった。これは雑収益の減少によるものである。

営業費用は、前年度に比べ 2,464,160 円（7.9%）増加し、33,848,612 円となった。これは、ポンプ場費と処理場費の修繕費などが増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ、167,685 円（7.1%）減少し、2,179,882 円となった。これは、企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少などによるものである。

総費用が総収益を上回り、当年度純損失は、前年度に比べ、2,742,967 円（247.1%）増加し、3,852,960 円となった。

なお、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 56,369,182 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 52,516,222 円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業収益	5,818,000	6,072,528	△ 254,528	△ 4.2
下水道使用料	5,812,000	6,066,528	△ 254,528	△ 4.2
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	6,000	6,000	0	0.0
営業費用	33,848,612	31,384,452	2,464,160	7.9
管渠費	0	19,800	△ 19,800	皆減
ポンプ場費	2,880,428	1,637,318	1,243,110	75.9
処理場費	17,825,443	16,586,729	1,238,714	7.5
受託工事費	0	0	0	—
総係費	272,651	280,412	△ 7,761	△ 2.8
減価償却費	12,844,723	12,860,193	△ 15,470	△ 0.1
資産減耗費	25,367	0	25,367	皆増
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 28,030,612	△ 25,311,924	△ 2,718,688	△ 10.7
営業外収益	26,357,534	26,549,498	△ 191,964	△ 0.7
受取利息及び配当金	453	526	△ 73	△ 13.9
他会計補助金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
長期前受金戻入	6,355,581	6,349,500	6,081	0.1
雑収益	1,500	199,472	△ 197,972	△ 99.2
営業外費用	2,179,882	2,347,567	△ 167,685	△ 7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,046,830	1,216,854	△ 170,024	△ 14.0
雑支出	1,133,052	1,130,713	2,339	0.2
経常損益	△ 3,852,960	△ 1,109,993	△ 2,742,967	△ 247.1
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 3,852,960	△ 1,109,993	△ 2,742,967	△ 247.1
前年度繰越利益剰余金	56,369,182	57,479,175	△ 1,109,993	△ 1.9
当年度未処分利益剰余金	52,516,222	56,369,182	△ 3,852,960	△ 6.8

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度と同額の 20,000,000 円であった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 7,561,339 円であり、基準外繰入金は 12,438,661 円となっている。

なお、基準内繰入金が、前年度に比べ 166,208 円（2.2%）減となった要因としては、汚水資本費に係る分流式下水道等に要する経費が減少したためである。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計補助金	7,561,339	7,727,547	△ 166,208	△ 2.2
	収益的収入（営業外収益）	7,561,339	7,727,547	△ 166,208	△ 2.2
基準外繰入金	他会計補助金	12,438,661	12,272,453	166,208	1.4
	収益的収入（営業外収益）	12,438,661	12,272,453	166,208	1.4
合計		20,000,000	20,000,000	0	0.0

ウ　剰余金処分

当年度の未処分利益剰余金 52,516,222 円は全額翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用

修繕費は、前年度に比べ 2,352,655 円（55.0%）増加し、6,627,455 円となった。これは、ポンプ場と処理場施設の機械修繕が増加したためである。

動力費は、前年度に比べ 46,013 円（2.0%）増加し、2,402,805 円となった。

処理費は、前年度に比べ 27,176 円（1.2%）減少し、2,245,364 円となった。

企業債利息は 1,046,830円で、前年度に比べ 170,024円（14.0%）の減となっている。これは、企業債未償還残高の減少に伴い、支払利息が減少したためである。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率	構成比率 R5	構成比率 R4
委託料	8,753,619	8,668,119	85,500	1.0	24.3	25.7
修繕費	6,627,455	4,274,800	2,352,655	55.0	18.4	12.7
動力費	2,402,805	2,356,792	46,013	2.0	6.7	7.0
処理費	2,245,364	2,272,540	△ 27,176	△ 1.2	6.2	6.7
減価償却費等	12,870,090	12,860,193	9,897	0.1	35.7	38.1
企業債利息	1,046,830	1,216,854	△ 170,024	△ 14.0	2.9	3.6
その他	2,082,331	2,082,721	△ 390	0.0	5.8	6.2
合計	36,028,494	33,732,019	2,296,475	6.8	100.0	100.0

オ　汚水処理量１㎥あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

汚水処理原価は 704.90円となり、前年度に比べ、93.97円上昇し、汚水処理損失は 561.22円で、前年度に比べ 91.47円増加した。

使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円）

項目＼年度	令和5年度	令和4年度	増　減
使用料単価　＝　使用料÷有収水量（A）	143.68	141.18	2.50
汚水処理原価　＝　費　用÷有収水量（B）	704.90	610.93	93.97
汚水処理損失　＝　（A）　－　（B）	△ 561.22	△ 469.75	△ 91.47

（注）１　当年度の有収水量は40,452㎥である。

（注）２　費用＝維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋資本費（減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息）

（４）財政状態

ア　資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べ 19,110,177 円（4.6%）減少し、394,194,183 円となった。これは主に、固定資産において減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、年度内の支払いの有無などにより、現金預金は前年度に比べ、7,224,356 円（15.1%）減少し、40,616,085 円となった。また、未収金は 446,352 円であるが、その内容は下水道使用料 15,235 円と消費税還付金 446,914 円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 15,797 円を計上している。

下水道使用料に係る収納状況（税込）の内訳は次表のとおりである。
なお、当年度での下水道使用料の不納欠損等の処理は行われなかった。

下水道使用料収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度	6,393,200	6,381,595	0	11,605	99.8
	過年度	11,374	7,744	0	3,630	68.1
	計	6,404,574	6,389,339	0	15,235	99.8
令和4年度	現年度	6,673,128	6,661,754	0	11,374	99.8
	過年度	17,259	17,259	0	0	100.0
	計	6,690,387	6,679,013	0	11,374	99.8
比較	現年度	△ 279,928	△ 280,159	0	231	—
	過年度	△ 5,885	△ 9,515	0	3,630	—
	計	△ 285,813	△ 289,674	0	3,861	—

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ、15,257,217円（6.2%）減少し、230,057,128円となった。

固定負債は、前年度に比べ、9,423,730円（17.2%）減少し、45,268,364円となった。これは、企業債償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ、522,094円（3.3%）増加し、16,300,483円となった。これは主に、未払金の増加によるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ、3,852,960円（2.3%）減少し、164,137,055円となった。

資本金は、前年度に比べ、7,233,456円（9.4%）増加し、84,487,766円となった。これは、減債積立金から資本金への組み入れによるものである。

剰余金は、前年度に比べ、11,086,416円（12.2%）減少し、79,649,289円となった。これは、減債積立金の取り崩しなどによるものである。

なお、企業債は、償還額 9,250,460円に対し借り入れはなく、当年度企業債期末残高は 49,422,094円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和4年度末未償還残高	令和5年度		令和5年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
58,672,554	0	9,250,460	49,422,094	△ 9,250,460	△ 15.8

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固定資産	353,131,746	365,357,291	△ 12,225,545	△ 3.3
有形固定資産	352,371,746	363,837,291	△ 11,465,545	△ 3.2
土地	21,138,282	21,138,282	0	0.0
建物	23,122,168	23,851,733	△ 729,565	△ 3.1
構築物	290,013,734	299,796,334	△ 9,782,600	△ 3.3
機械及び装置	17,777,415	18,704,701	△ 927,286	△ 5.0
工具、器具及び備品	320,147	346,241	△ 26,094	△ 7.5
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	760,000	1,520,000	△ 760,000	△ 50.0
その他無形固定資産	760,000	1,520,000	△ 760,000	△ 50.0
流動資産	41,062,437	47,947,069	△ 6,884,632	△ 14.4
現金預金	40,616,085	47,840,441	△ 7,224,356	△ 15.1
未収金	446,352	106,628	339,724	318.6
未収金	462,149	122,425	339,724	277.5
貸倒引当金	△ 15,797	△ 15,797	0	0.0
貯蔵品	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	394,194,183	413,304,360	△ 19,110,177	△ 4.6
固定負債	45,268,364	54,692,094	△ 9,423,730	△ 17.2
企業債	39,998,364	49,422,094	△ 9,423,730	△ 19.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,998,364	49,422,094	△ 9,423,730	△ 19.1
引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
修繕引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
流動負債	16,300,483	15,778,389	522,094	3.3
企業債	9,423,730	9,250,460	173,270	1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,423,730	9,250,460	173,270	1.9
未払金	6,876,753	6,527,929	348,824	5.3
前受金	0	0	0	—
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	168,488,281	174,843,862	△ 6,355,581	△ 3.6
長期前受金	378,997,051	379,306,534	△ 309,483	△ 0.1
収益化累計額	△ 210,508,770	△ 204,462,672	△ 6,046,098	△ 3.0
負債合計	230,057,128	245,314,345	△ 15,257,217	△ 6.2
資本金	84,487,766	77,254,310	7,233,456	9.4
資本金	84,487,766	77,254,310	7,233,456	9.4
固有資本金	21,176,895	21,176,895	0	0.0
組入資本金	63,310,871	56,077,415	7,233,456	12.9
剰余金	79,649,289	90,735,705	△ 11,086,416	△ 12.2
資本剰余金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
国県補助金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
利益剰余金	66,666,841	77,753,257	△ 11,086,416	△ 14.3
減債積立金	14,150,619	21,384,075	△ 7,233,456	△ 33.8
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	52,516,222	56,369,182	△ 3,852,960	△ 6.8
資本合計	164,137,055	167,990,015	△ 3,852,960	△ 2.3
負債・資本合計	394,194,183	413,304,360	△ 19,110,177	△ 4.6

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 2,670,649円プラス、投資活動で644,545円マイナス、財務活動で 9,250,460円マイナスとなった結果、7,224,356円の資金減となった。令和5年度期首残高にこの減少分を加えると期末残高 40,616,085円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 3,852,960 円と資金流出を伴わない減価償却費 12,844,723 円などにより、2,670,649 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出により 644,545 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還により 9,250,460 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 3,852,960	△ 1,109,993	△ 2,742,967	△ 247.1
減価償却費	12,844,723	12,860,193	△ 15,470	△ 0.1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	—
長期前受金戻入額	△ 6,355,581	△ 6,349,500	△ 6,081	△ 0.1
受取利息及び受取配当金	△ 453	△ 526	73	13.9
支払利息	1,046,830	1,216,854	△ 170,024	△ 14.0
有形固定資産除却損益（△は益）	25,367	0	25,367	皆増
未収金の増減額（△は増加）	△ 339,724	△ 105,166	△ 234,558	△ 223.0
未払金の増減額（△は減少）	348,824	△ 13,839	362,663	2,620.6
小計	3,717,026	6,498,023	△ 2,780,997	△ 42.8
利息及び配当金の受取額	453	526	△ 73	△ 13.9
利息の支払額	△ 1,046,830	△ 1,216,854	170,024	14.0
仮払消費税及び地方消費税	0	0	0	—
仮受消費税及び地方消費税	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,670,649	5,281,695	△ 2,611,046	△ 49.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	0			
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
有形固定資産の取得による支出	△ 644,545	0	△ 644,545	皆増
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
受益者分担金による収入	0	0	0	—
投資活動の未収金の増減	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,545	0	△ 644,545	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,250,460	△ 9,080,436	△ 170,024	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,250,460	△ 9,080,436	△ 170,024	△ 1.9
資金の増減額	△ 7,224,356	△ 3,798,741	△ 3,425,615	△ 90.2
資金期首残高	47,840,441	51,639,182	△ 3,798,741	△ 7.4
資金期末残高	40,616,085	47,840,441	△ 7,224,356	△ 15.1

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
進　捗　率　(%)	18.99	19.57	20.43	57.1	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
１ケ月 20 ㎥ あたり家庭用料金　(円)	2,530	2,530	2,530	3,249	
下水道使用料金により計算　※1,100円[10㎥まで]+(10㎥*120円[超過11～30㎥])*1.1					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
有　収　率　(%)	74.15	84.67	89.00	95.1	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水　洗　化　率　(%)	88.17	90.00	89.01	79.6	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ　経営の効率性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
使用料単価　(円)	143.68	141.18	155.44	149.78	使用料収入 / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの使用料収入であり。使用料の水準を示す。					
汚水処理原価　(円)	704.90	610.93	614.47	345.91	汚水処理費 / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価(維持管理費)　(円)	518.60	431.10	439.83	308.11	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費のうち、維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）分を示す。					
汚水処理原価(資本費)　(円)	186.29	179.84	174.64	37.80	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率　(%)	20.38	23.11	25.30	43.3	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					

エ 財政状態の健全性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算式
総収支比率（%）	89.31	96.71	97.14	122.7	総収益／総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率（%）	89.31	96.71	97.14	97.4	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率（%）	0.00	0.00	0.00	84.4	資金不足額／営業収益－受託工事収益 ×100
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率（%）	2.12	2.07	2.04	1.8	支払利息＋企業債取扱諸費／企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率（%）	84.38	82.95	81.49	67.2	資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益／負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率（%）	93.45	91.91	91.30	101.3	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高（千円）	189	217	240	326	地方債現在高／現在処理区域内人口
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R4類似団体平均は、総務省「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 8 人減少の 262 人、水洗化人口は 12 人減少の 231 人、水洗化率は 1.83 ポイント下落し 88.17％となっている。また、年間有収水量は 40,452 ㎥で、前年度と比較すると 2,518 ㎥（5.9％）減少しており、有収率は 74.15％で、前年度よりも 10.52 ポイント下落している。

経営成績は、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率では 89.31％となった。また、当年度純損失 3,852,960 円は、前年度と比較すると 2,742,967 円（247.1％）増加した。その内容は、人口減少や節水意識の高まりなどにより水道使用料が減少し、ポンプ場や処理場の機械設備の修繕費等が増加したことにより、総収益を総費用が上回ったためと考えられる。今後も安定した収入を確保し、計画的な施設の維持管理を実施し、費用の抑制に努めていただきたい。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると、19,110,177 円（4.6％）減少し、394,194,183 円となった。そのうち管渠施設等の構築物は 290,013,734 円で、有形固定資産の 82.30％、資産総額の 73.57％を占めている。

一方、負債総額は、前年度と比較すると、15,257,217 円（6.2％）減少し、230,057,128 円となっており、資本総額は、前年度と比較すると。3,852,960 円（2.3％）減少し、164,137,055 円となっている。

農業集落排水事業を行う丸岡町竹田地区は、住民の高齢化、人口減少の影響を強く受け、短期間での収益の向上は困難であり、施設設備の修繕は年々増加すると考えられる。このような状況のもと、令和６年４月から上下水道料金の改定により使用料金が引き上げられ、住民にとっては燃料費や物価の高騰が高止まりのなか、ますます節水意識が強まると思われるが、安定した収入の確保に努めていただきたい。

また、令和６年１月に発生した能登半島地震をはじめ、豪雨、大雪など災害に備えることも重要であり、処理場施設や機械の老朽化に伴う修繕については、中長期視点に立ち計画的に行い、竹田地区市民の生活環境向上と当市の重要な水源である竹田川上流域の維持管理に努められたい。

4　病院事業会計

（1）事業概要

令和５年度の病院事業は、前年度と同様に 12 診療科、病床数 105 床の施設規模で運営され、年間延べ患者数は、入院で 26,472 人、外来で 76,423 人となっている。

ア　入院患者数実績

入院患者は、6 診療科で対応している。入院患者数の合計は 26,472 人（1 日平均 72.3 人）で、前年度に比べ一日平均で 2.7 人（3.9%）増加している。予算に定めた年間患者数 30,744 人と比較すると、4,272 人下回っている。

診療科別の主な状況は、一日平均でみると、前年度と比較して、整形外科で 8.7 人（55.1%）、産婦人科で 0.7 人（20.6%）、耳鼻咽喉科で 0.2 人（50.0%）増加した一方、内科、小児科では、前年度を下回っている。

構成比をみると、内科、整形外科の 2 診療科で全入院患者数の 91.0%を占めている。

入院患者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和5年度(366日)			令和4年度(365日)			比　較		
	患者数	1日平均 A	構成比	患者数	1日平均 B	構成比	患者数	1日平均 C=A-B	増減率 C/B×100
内　　科	15,132	41.3	57.1	17,535	48.0	69.0	△ 2,403	△ 6.7	△ 14.0
整形外科	8,957	24.5	33.8	5,763	15.8	22.7	3,194	8.7	55.1
産婦人科	1,507	4.1	5.7	1,258	3.4	5.0	249	0.7	20.6
小 児 科	340	0.9	1.3	347	1.0	1.4	△ 7	△ 0.1	△ 10.0
耳鼻咽喉科	207	0.6	0.8	152	0.4	0.6	55	0.2	50.0
眼　　科	329	0.9	1.3	332	0.9	1.3	△ 3	0.0	0.0
合　　計	26,472	72.3	100.0	25,387	69.5	100.0	1,085	2.8	4.0

病床利用率は 72.0%となり、前年度の 69.1%から 2.9 ポイント上昇している。

病床利用率の推移

区　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病床利用率（%）	72.0	69.1	77.3	79.4	74.3

「地方公営企業決算状況調査」より

イ　外来患者数実績

外来患者は12診療科で対応しており、外来患者数の合計は 76,423 人で、前年度に比べ　5,532 人（7.8%）増加した。予算に定めた年間患者数 70,320 人と比較しても、6,103 人上回っている。

診療科別の主な状況は、前年度と比較して内科で 162 人（0.7%）外科で 125 人（12.2%）減少しているが、整形外科で 1,316 人（12.6%）、小児科で 2,590 人（32.8%）増加となるなど、8 診療科で前年度を上回っている。

構成比をみると、内科（31.3%）、整形外科（15.3%）、小児科（13.7%）の割合が高い。

外来患者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R5	R4
内　　科	23,922	24,084	△ 162	△ 0.7	31.3	34.0
人 工 透 析	5,867	5,672	195	3.4	7.7	8.0
腎 臓 内 科	795	820	△ 25	△ 3.0	1.0	1.2
外　　科	897	1,022	△ 125	△ 12.2	1.2	1.4
脳 神 経 外 科	943	1,038	△ 95	△ 9.2	1.2	1.5
整 形 外 科	11,742	10,426	1,316	12.6	15.3	14.7
産 婦 人 科	6,404	5,753	651	11.3	8.4	8.1
小　児　科	10,486	7,896	2,590	32.8	13.7	11.1
耳 鼻 咽 喉 科	5,138	4,304	834	19.4	6.7	6.1
皮　膚　科	2,332	2,330	2	0.1	3.1	3.3
眼　　科	5,793	5,665	128	2.3	7.6	8.0
泌 尿 器 科	2,104	1,881	223	11.9	2.8	2.6
合　　計	76,423	70,891	5,532	7.8	100.0	100.0

ウ　職員数及び給与費の状況

職員数は 前年度より 6 人減の 118 人、会計年度任用職員は、53 人と前年度より 6 人増となっている。給与費は、前年度に比べ 20,724,539 円増の 1,322,353,596 円となった。

職員数及び給与費の状況

区　　分	令和5年度	令和4年度	増　減
職員数	118 人	124 人	△ 6 人
医師	12 人	12 人	0 人
看護師（準看護師含む）	65 人	68 人	△ 3 人
医療技術員	29 人	30 人	△ 1 人
事務職員	11 人	12 人	△ 1 人
技能労務職員	1 人	2 人	△ 1 人
会計年度任用職員数	53 人	47 人	6 人
給与費	1,322,353,596 円	1,301,629,057 円	20,724,539 円
給料	527,679,847 円	522,044,339 円	5,635,508 円
手当	340,932,752 円	323,350,381 円	17,582,371 円
賞与引当金取崩額	64,346,000 円	66,028,000 円	△ 1,682,000 円
法定福利費	251,375,525 円	252,087,634 円	△ 712,109 円
報酬	138,019,472 円	138,118,703 円	△ 99,231 円
職員1人あたり給与費	6,057,064 円	6,958,755 円	△ 901,691 円

(注)1　職員数は令和6年3月31日現在の数値である.
(注)2　職員1人あたり給与費は、職員分の給与費（給料＋手当＋賞与引当金取崩額）÷職員数である。但し、給与費は、会計年度任用職員分を除いている.

（2）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,239,138,000 円に対し決算額は 2,251,419,640 円で、予算に対する決算額の割合は 100.5%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 病院事業収益	2,239,138,000	2,251,419,640	12,281,640	100.5	
1　医業収益	2,074,254,000	2,055,097,785	△ 19,156,215	99.1	10,818,350
2　医業外収益	149,066,000	179,175,457	30,109,457	120.2	1,909,392
3　通所リハビリテーション事業収益	11,700,000	13,408,737	1,708,737	114.6	7,355
4　訪問看護ステーション事業収益	4,118,000	3,737,661	△ 380,339	90.8	1,433

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,416,425,000 円に対し決算額は 2,320,750,098 円で、執行率は 96.0% となっており、95,674,902 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 病院事業費用	2,416,425,000	2,320,750,098	95,674,902	96.0	
1　医業費用	2,306,086,000	2,217,931,249	88,154,751	96.2	54,364,118
2　医業外費用	79,166,000	76,712,446	2,453,554	96.9	1,723,024
3　通所リハビリテーション事業費用	5,756,000	5,443,820	312,180	94.6	21,940
4　訪問看護ステーション事業費用	21,417,000	18,081,103	3,335,897	84.4	51,446
5　特別損失	3,000,000	2,581,480	418,520	86.0	100
6　予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 153,000,000 円に対し決算額は 142,400,000 円で予算額に対する決算額の割合は 93.1%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	153,000,000	142,400,000	△ 10,600,000	93.1	
1　出資金	99,000,000	99,000,000	0	100.0	
4　企業債	54,000,000	43,400,000	△ 10,600,000	80.4	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 294,030,000円に対し決算額は 282,938,394円で、執行率 96.2%となっており、11,091,606円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	294,030,000	282,938,394	0	11,091,606	96.2	
1　建設改良費	61,368,000	50,277,380	0	11,090,620	81.9	4,566,801
2　企業債償還金	232,662,000	232,661,014	0	986	99.9	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額140,538,394円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額324,417円、過年度分損益勘定留保資金 140,213,977円で補填した。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 61,368,000 円に対し決算額は 50,277,380 円で、執行率は 81.9%となっており、11,090,620 円の不用額が生じている。

（ア）固定資産購入費

固定資産購入費 26,612,680 円の内訳は、器械及び備品購入費 25,600,300 円、車両購入費 1,012,380 円である。器械及び備品購入費の主なものは、眼底カメラシステム 11,550,000 円、12 誘導心電計 3,729,000 円などである。

（イ）改良工事費

改良工事費の主なものは、官舎解体工事 9,295,000 円、空調設備修繕工事 5,005,000 円などである

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	61,368,000	50,277,380	0	11,090,620	81.9	4,566,801
固定資産購入費	28,743,000	26,612,680	0	2,130,320	92.6	2,415,465
器械及び備品購入費	27,730,000	25,600,300	0	2,129,700	92.3	2,327,300
車輌購入費	1,013,000	1,012,380	0	620	99.9	88,165
改良工事費	32,625,000	23,664,700	0	8,960,300	72.5	2,151,336
工事請負費	32,625,000	23,664,700	0	8,960,300	72.5	2,151,336

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費及び交際費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	1,377,865,000	1,339,713,596	38,151,404	97.2
交際費	300,000	149,130	150,870	49.7

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

キ　たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

（単位：円、%）

区　　分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯蔵品	134,200,000	134,190,064	9,936	99.9

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

医業収益は、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ増加しており、入院収益は増加に回復したが、外来収益は、新型コロナウイルス感染症対策事業による診療報酬の特例措置が令和5年9月で終了したため、減少に転じた。全体としては前年度に比べ 38,022,969円（1.9%）増加し、2,044,373,195円となった。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金の減により前年度に比べ402,181,128円（69.4%）減少し、177,482,303円となった。

通所リハビリテーション事業収益は、通年での実施となり前年度に比べ3,445,230円（34.6%）増加し、13,401,382円となった。

令和5年5月から開始した訪問看護ステーション事業収益は、3,751,628円であった。

医業費用は、主に材料費の薬品費や経費の委託料等の増加により、前年度に比べ61,013,911円（2.9%）増加し、2,163,567,131円となった。

医業外費用は、企業債償還が進んだことによる支払利息の減少があるものの、雑損失等の増加により、前年度に比べ 4,091,768円（3.5%）増加し、119,710,683円となった。

通所リハビリテーション事業費用は、主に通所リハビリテーションに従事する理学療法士の給与費であり、前年度と比べて 534,850円（10.9%）増加し、5,421,880円となった。

訪問介護ステーション事業費用は、主に訪問看護に従事する看護師の給与費であり、18,029,657円となった。

特別損失は、器械備品等の更新に伴う固定資産除却損が増加し、前年度に比べ2,063,692円（398.6%）増加し、2,581,380円となった。

当年度純損失は、前年度に比べ 442,695,179円（118.9%）増加し、 70,302,223円となり赤字に転じた。

なお、当年度純損失を前年度繰越欠損金 1,970,215,493円に加えた結果、当年度未処理欠損金は 2,040,517,716円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
医業収益	2,044,373,195	2,006,350,226	38,022,969	1.9
入院収益	982,378,126	939,501,937	42,876,189	4.6
外来収益	665,815,425	671,756,912	△ 5,941,487	△ 0.9
その他の医業収益	396,179,644	395,091,377	1,088,267	0.3
医業費用	2,163,567,131	2,102,553,220	61,013,911	2.9
給与費	1,316,150,450	1,294,456,550	21,693,900	1.7
材料費	273,537,064	250,079,098	23,457,966	9.4
経費	392,516,166	367,589,285	24,926,881	6.8
減価償却費	178,387,718	188,643,842	△ 10,256,124	△ 5.4
資産減耗費	0	40,500	△ 40,500	皆減
研究研修費	2,975,733	1,743,945	1,231,788	70.6
医業損益	△ 119,193,936	△ 96,202,994	△ 22,990,942	△ 23.9
医業外収益	177,482,303	579,663,431	△ 402,181,128	△ 69.4
受取利息及び配当金	8,246	5,006	3,240	64.7
補助金	103,832,000	513,725,850	△ 409,893,850	△ 79.8
負担金交付金	24,085,000	25,952,000	△ 1,867,000	△ 7.2
患者外給食収益	100,913	128,915	△ 28,002	△ 21.7
長期前受金戻入	15,216,955	16,171,046	△ 954,091	△ 5.9
その他の医業外収益	31,720,147	23,680,614	8,039,533	33.9
雑収益	2,519,042	0	2,519,042	皆増
医業外費用	119,710,683	115,618,915	4,091,768	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	36,206,187	38,982,359	△ 2,776,172	△ 7.1
患者外給食材料費	1,114,507	1,581,181	△ 466,674	△ 29.5
その他医業外費用	16,337,501	16,126,658	210,843	1.3
雑損失	66,052,488	58,928,717	7,123,771	12.1
通所リハビリテーション事業収益	13,401,382	9,956,152	3,445,230	34.6
通所リハビリテーション費収益	11,775,287	8,727,725	3,047,562	34.9
利用料収益	1,626,095	1,228,427	397,668	32.4
通所リハビリテーション事業費用	5,421,880	4,887,030	534,850	10.9
給与費	5,199,990	4,676,060	523,930	11.2
経費	221,890	210,970	10,920	5.2
訪問看護ステーション事業収益	3,751,628	0	3,751,628	皆増
訪問看護ステーション事業収益	3,250,311	0	3,250,311	皆増
利用料収益	480,197	0	480,197	皆増
その他事業収益	21,120	0	21,120	皆増
訪問看護ステーション事業費用	18,029,657	0	18,029,657	皆増
給与費	17,536,887	0	17,536,887	皆増
経費	492,770	0	492,770	皆増
経常損益	△ 67,720,843	372,910,644	△ 440,631,487	△ 118.2
特別損失	2,581,380	517,688	2,063,692	398.6
固定資産除却損	2,010,144	24,017	1,986,127	8,269.7
過年度損益修正損	571,236	493,671	77,565	15.7
当年度純損益	△ 70,302,223	372,392,956	△ 442,695,179	△ 118.9
前年度繰越欠損金	1,970,215,493	2,342,608,449	△ 372,392,956	△ 15.9
当年度未処理欠損金	2,040,517,716	1,970,215,493	70,302,223	3.6

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度と同額の 500,000,000 円となった。内訳は、救急医療の確保に要する経費等について、一般会計が負担するものとして、収益的収入（医業収益） 296,915,000 円、病院の建設改良に要する経費のうち一般会計が負担すべきものとして企業債利子分である収益的収入（医業外収益） 24,085,000 円、補助金として給与費の財政支援に 80,000,000 円、出資金として企業債償還に係る元金分 99,000,000 円を受け入れている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
負担金	一般会計負担金	321,000,000	321,000,000	0	0.0
	収益的収入(医業収益)	296,915,000	295,048,000	1,867,000	0.6
	収益的収入(医業外収益)	24,085,000	25,952,000	△ 1,867,000	△ 7.2
補助金	一般会計補助金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
	収益的収入(医業外収益)	80,000,000	80,000,000	0	0.0
出資金	一般会計出資金	99,000,000	99,000,000	0	0.0
	資本的収入	99,000,000	99,000,000	0	0.0
合計		500,000,000	500,000,000	0	0.0

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計は、前年度に比べ 83,854,031円（2.3%）減少し、3,491,219,167円となった。

固定資産は、減価償却が進んでいることから、前年度に比べ 130,444,899円（5.2%）減少し、2,401,309,412円となった。

流動資産は、前年度に比べ46,590,868円（4.5%）増加し、1,089,909,755円となった。これは、現金預金が、前年度に比べ 110,182,243円（17.0%）増加し、759,041,670円となったことに加え、未収金は、64,011,396円（16.5%）減少し、 324,281,871円となったためである。なお、今年度は、不納欠損処理は行っていない。

イ　負債・資本

負債合計は、前年度に比べ 112,551,808円（5.1%）減少し、2,081,498,602円となった。

固定負債は、前年度に比べ 184,108,179 円（10.9%）減少し、1,507,748,897 円となった。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した企業債償還額と、当年度借入した企業債の差額である。

流動負債は、前年度に比べ 86,773,326円（21.7%）増加し、486,896,384円となった。これは、未払金の増加によるものである。

資本合計は、前年度に比べ 28,697,777円（2.1%）増加し、1,409,720,565円となった。

資本金は、前年度に比べ 99,000,000円（3.0%）増加し、 3,450,238,281円となった。これは、一般会計からの出資金を繰り入れたことによるものである。

当年度未処理欠損金は、前年度に比べ 70,302,223円（3.6%）増加し、2,040,517,716円となった。

なお、企業債は償還額 232,661,014円に対し、新規で 43,400,000円借り入れし、当年度企業債期末残高は、1,735,257,076円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和4年度末未償還残高	令和5年度		令和5年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
1,924,518,090	43,400,000	232,661,014	1,735,257,076	△ 189,261,014	△ 9.8

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固定資産	2,401,309,412	2,531,754,311	△ 130,444,899	△ 5.2
有形固定資産	2,375,742,278	2,508,749,650	△ 133,007,372	△ 5.3
土地	48,608,010	48,608,010	0	0
建物	1,844,255,012	1,904,603,951	△ 60,348,939	△ 3.2
構築物	148,925,885	158,342,756	△ 9,416,871	△ 5.9
器械及び備品	333,029,154	396,629,741	△ 63,600,587	△ 16.0
車輌	924,217	565,192	359,025	63.5
無形固定資産	8,450,000	0	8,450,000	皆増
その他無形固定資産	8,450,000	0	8,450,000	皆増
投資その他の資産	17,117,134	23,004,661	△ 5,887,527	△ 25.6
長期前払消費税	17,117,134	23,004,661	△ 5,887,527	△ 25.6
流動資産	1,089,909,755	1,043,318,887	46,590,868	4.5
現金預金	759,041,670	648,859,427	110,182,243	17.0
未収金	324,281,871	388,293,267	△ 64,011,396	△ 16.5
医業未収金	306,663,898	311,421,588	△ 4,757,690	△ 1.5
医業外未収金	12,255,270	67,888,111	△ 55,632,841	△ 81.9
その他未収金	165,726	14,335	151,391	1,056.1
過年度未収金	6,981,988	10,754,244	△ 3,772,256	△ 35.1
貸倒引当金	△ 1,785,011	△ 1,785,011	0	0.0
貯蔵品	6,586,214	6,166,193	420,021	6.8
資産合計	3,491,219,167	3,575,073,198	△ 83,854,031	△ 2.3
固定負債	1,507,748,897	1,691,857,076	△ 184,108,179	△ 10.9
企業債	1,507,748,897	1,691,857,076	△ 184,108,179	△ 10.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,507,748,897	1,691,857,076	△ 184,108,179	△ 10.9
流動負債	486,896,384	400,123,058	86,773,326	21.7
企業債	227,508,179	232,661,014	△ 5,152,835	△ 2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	227,508,179	232,661,014	△ 5,152,835	△ 2.2
未払金	175,941,262	102,787,687	73,153,575	71.2
医業未払金	80,857,657	82,105,898	△ 1,248,241	△ 1.5
医業外未払金	3,611,984	3,181,866	430,118	13.5
その他未払金	91,471,621	17,389,832	74,081,789	426.0
過年度未払金	0	110,091	△ 110,091	皆減
引当金	81,706,000	64,346,000	17,360,000	27.0
賞与引当金	68,601,000	64,346,000	4,255,000	6.6
法定福利費引当金	13,105,000	0	13,105,000	皆増
預り金	1,740,943	328,357	1,412,586	430.2
繰延収益	86,853,321	102,070,276	△ 15,216,955	△ 14.9
長期前受金	158,182,073	158,182,073	0	0.0
長期前受収益化累計額	△ 71,328,752	△ 56,111,797	△ 15,216,955	△ 27.1
負債合計	2,081,498,602	2,194,050,410	△ 112,551,808	△ 5.1
資本金	3,450,238,281	3,351,238,281	99,000,000	3.0
資本金	3,450,238,281	3,351,238,281	99,000,000	3.0
出資金	3,450,238,281	3,351,238,281	99,000,000	3.0
剰余金	△ 2,040,517,716	△ 1,970,215,493	△ 70,302,223	△ 3.6
利益剰余金	△ 2,040,517,716	△ 1,970,215,493	△ 70,302,223	△ 3.6
当年度未処分利益剰余金	△ 2,040,517,716	△ 1,970,215,493	△ 70,302,223	△ 3.6
資本合計	1,409,720,565	1,381,022,788	28,697,777	2.1
負債・資本合計	3,491,219,167	3,575,073,198	△ 83,854,031	△ 2.3

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 173,262,887円プラス、投資活動で 29,444,630円マイナス、財務活動で 33,636,014円マイナスとなった結果、110,182,243円の資金増となった。令和5年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 759,041,670円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 70,302,223 円と資金流出を伴わない減価償却費 178,387,718 円などにより 173,262,887 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 20,149,630 円などにより、29,444,630 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 43,400,000 円、一般会計からの出資金による収入 99,000,000 円に対して、企業債の償還 176,036,014 円の支出により、33,636,014 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 70,302,223	372,392,956	△ 442,695,179	△ 118.9
減価償却費	178,387,718	188,643,842	△ 10,256,124	△ 5.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	824,835	△ 824,835	皆減
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,360,000	△ 1,682,000	19,042,000	1,132.1
長期前受金戻入額	△ 15,216,955	△ 16,171,046	954,091	5.9
受取利息及び配当金	△ 8,246	△ 5,006	△ 3,240	△ 64.7
支払利息及び企業債取り扱諸費	36,206,187	38,982,359	△ 2,776,172	△ 7.1
有形固定資産除却損益（△は益）	2,010,144	24,017	1,986,127	8,269.7
消費税資本的収支調整額	324,417	79,960	244,457	305.7
未収金の増減額（△は増加）	64,011,396	△ 20,015,052	84,026,448	419.8
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,304,175	2,455,379	△ 6,759,554	△ 275.3
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 420,021	△ 938,842	518,821	55.3
預り金の増減額	1,412,586	18,000	1,394,586	7,747.7
小計	209,460,828	564,609,402	△ 355,148,574	△ 62.9
利息及び配当金の受領額	8,246	5,006	3,240	64.7
利息の支払額	△ 36,206,187	△ 38,982,359	2,776,172	7.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,262,887	525,632,049	△ 352,369,162	△ 67.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 20,149,630	△ 52,159,800	32,010,170	61.4
無形固定資産の取得による支出	△ 9,295,000	0	△ 9,295,000	皆増
国庫補助金等による収入	0	258,000	△ 258,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,444,630	△ 51,901,800	22,457,170	43.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	43,400,000	11,000,000	32,400,000	294.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,036,014	△ 240,369,338	64,333,324	26.8
他会計からの出資金による収入	99,000,000	99,000,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,636,014	△ 130,369,338	96,733,324	74.2
資金の増加額（又は減少額）	110,182,243	343,360,911	△ 233,178,668	△ 67.9
資金期首残高	648,859,427	305,498,516	343,360,911	112.4
資金期末残高	759,041,670	648,859,427	110,182,243	17.0

注記　財務活動によるキャッシュフロー　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出176,036,014円と企業債償還金決算額232,661,014円との差額56,625,000円については、令和6年4月1日支払分である。

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度		R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
病　床　利　用　率	(%)	72.0	69.1	77.3	63.3	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100
ベット数に対して、どの程度効率的に稼働しているかを示す。						
１日平均患者数（入院）	(人)	76	73	81	95	年延入院患者数 / 入院診療日数
1日当たり平均で何人の患者が入院されたかを示す。						
１日平均患者数（外来）	(人)	261	242	221	260	年延外来患者数 / 外来診療日数
1日当たり平均で何人の患者が外来を受診されたかを示す。						
医師１人１日当たり患者数（入院）	(人)	5.9	5.8	8.3	4.9	年延入院患者数 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。						
看護師1人1日当たり患者数（入院）	(人)	0.8	0.7	0.9	0.8	年延入院患者数 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。						
医師１人１日当たり患者数（外来）	(人)	16.3	15.5	18.1	9.8	年延外来患者数 / 年延医師数
1.6						
看護師1人1日当たり患者数（外来）	(人)	2.2	2.0	1.9	1.6	年延外来患者数 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。						

イ　経営の効率性

項目＼年度		R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算　式
職員１人１日当たり診療収入（医師）	(円)	355,843	352,419	491,597	313,066	入院収益+外来収益 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
職員１人１日当たり診療収入(看護部門)	(円)	47,497	45,250	52,247	51,381	入院収益+外来収益 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
患者１人１日当たり診療収入（入院）	(円)	35,506	35,496	33,849	40,856	入院収益 / 年延入院患者数
入院患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
患者１人１日当たり診療収入（外来）	(円)	8,937	9,476	8,940	11,684	外来収益 / 年延外来患者数
外来患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
職員給与費対医業収益比率	(%)	69.8	67.8	65.3	65.8	職員給与費 / 医業収益 ×100
医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低い方が望ましい。。						
薬品費対医業収益比率	(%)	6.7	6.4	5.6	8.3	薬品費 / 医業収益 ×100
職員給与費に次いで高い割合を示す薬品費の医業収益に対する割合を示し、低い方が望ましい。						
経費対医業収益比率	(%)	25.7	24.9	26.4	28.8	経費 / 医業収益 ×100
医業収益の中で福利厚生費、光熱水費などの経費が占める割合を示し、低い方が望ましい。						
資本費対医業収益比率	(%)	11.8	12.7	12.8	11.0	減価償却費＋支払利息 / 医業収益 ×100
減価償却費と企業債等支払利息などの資本費が医業収益の中で占める割合を示し、低い方が望ましい。						

ウ 財政状態の健全性

項目＼年度	R5	R4	R3	R4 類似団体平均	算式
経常収支比率 (%)	97.1	116.8	108.2	104.5	(医業収益＋医業外収益)／(医業費用＋医業外費用)×100
医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、割合の高い方が望ましい。					
医業収支比率 (%)	82.9	85.3	86.5	80.1	医業収益／医業費用×100
本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示し、高い方が良好である。					
他会計繰入金対経常収益比率 (%)	17.9	15.4	17.0	15.0	他会計繰入金(収益勘定)／(医業収益＋医業外収益)×100
この数値が高いと他会計からの繰入金に依存している可能性があり、低い方が望ましい。					
1床あたり繰入金 (千円)	3,819	3,819	3,781	2,951	他会計繰入金(収益勘定)／病床数
1床あたりの他会計繰入金であり、数値が低い方が良好である。					
実質収益対経常費用比率 (%)	79.7	98.7	89.7	88.8	(医業収益＋医業外収益-他会計繰入金(収益勘定))／(医業費用＋医業外費用)×100
経常収益から他会計繰入金を除いた実質収益の、経常費用に対する割合であり、高い方が望ましい。					
流動比率 (%)	223.8	260.7	152.1	200 (理想値)	流動資産／流動負債×100
1年以内の短期的な負債に対する支払い能力を判断する指標であり、より高い方が望ましい。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R4度類似団体平均は、総務省「令和4年度病院事業決算状況・病院経営分析比較表」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、入院患者数は、前年度と比較すると 1,085 人(4.0%)増の 26,472 人となった。また、外来患者数は、前年度と比較すると 5,532 人（7.8%）増の 76,423 人となった。

経営成績は、経常収益の合計 2,239,008,508 円に対し、経常費用の合計 2,306,729,351 円となり、経常収支比率は、97.1%となった。また、当年度純損失は 70,302,223 円となり、その内容として、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金の減により収益が減少したことによるものと考えられる。

令和５年５月に訪問看護ステーション事業を開設し、収益よりも費用が上回っている状況であるが、徐々に利用者が増えていることから、今後の収益向上に期待したい。

財政状態は、当年度末の資産総額を前年度と比較すると 83,854,031 円（2.3%）減少し、 3,491,219,167 円となっている。その主な要因としては、流動資産の現金預金等が増加しているものの、固定資産においては減価償却が進んだことなどが考えられる。

一方、負債合計を前年度と比較すると、企業債等の減少により、112,551,808 円（5.1%）減の 2,081,498,602 円となっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業補助金の減により収益は減少したが、入院患者数、外来患者数ともに増加し、コロナ禍以前に戻りつつある。しかし、人口減少や少子高齢化が進むなど、三国病院を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。当年度は令和５年度策定の「坂井市立三国病院経営強化プラン」の初年度であり、安定した収益の確保及び計画的な設備、器械などの修繕・更新を行い、経営状況が改善されるよう経営強化に努められたい。

また、各医療機関や介護施設等と連携を強化し、地域医療の中核的な役割を果たし、持続可能な地域医療提供体制を確保するとともに、今後も広報やホームページ等で市民に病院事業における情報等を積極的に発信し、利用者の増加だけでなく、医師・看護師等の雇用にもつなげていただきたい。

個人にかかる入院診療費及外来診療費の徴収については、利用者間の公平性確保の面からも、滞納の発生防止及び徴収の強化に引き続き鋭意取り組まれたい。